平成 22 年度第 3 回新宿区外部評価委員会会議要旨

< 出席者 >

外部評価委員（13 名）

卯月会長、名和田副会長（第 3 部会長）、岡本委員（第 2 部会長）、入江委員、大塚委員、川俣委員、小菅委員、須貝委員、富井委員、中原委員、芳賀委員、山村委員、渡辺委員

事務局（4 名）

猿橋総合政策部長、木内行政管理課長、大竹主査、担当 1 名

< 開催日 >

平成 22 年 5 月 17 日（月）

< 場所 >

区役所本庁舎 6 階 第 4 委員会室

< 開会 >

1 平成 22 年度の評価の進め方について

【会長】

それでは、ただ今から第3回新宿区外部評価委員会を開催いたします。
3時半を終了のめどにしたいと思いますのでよろしく願いいたします。
はじめに区長より諮問があります。

【区長】

新宿区外部評価委員会条例第3条に基づき、「経常事業の評価手法」について諮問いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、諮問に当たりまして一言ごあいさつ申し上げます。

この、新宿区外部評価委員会は、行政評価の充実を図るために、評価の客観性、透明性を高め、行政評価と予算編成の連動を深めていくことを目的として、平成19年9月に設置をいたしました。

皆様方には、その当初から委員をお引き受けいただき、外部評価そのものの制度設定を含めた、外部評価の手法についての検討という、まさにゼロからのスタートで審議を始めていただきました。

そして、個々の事業の外部評価はもとより、評価手法の確立に向けてもご尽力をいただいております。平成20年度の外部評価実施結果報告書では、計画を評価し、改善しながら、さらに実践するという新しい計画評価の文化の共有と定着についてご提言をいただいております。

また、昨年度は第1次実行計画、初年度の評価ということで、まちづくり編のすべての個別

目標と、計画事業の外部評価を行っていただいたところでございます。本日新たに、経常事業の評価手法についての審議を諮問させていただきました。

ご承知のとおり、現在新宿区が実施している行政評価は、計画事業の評価だけであります。経常事業については、内部評価・外部評価とも評価を実施しておりません。今後、行財政全体の改革を目指すとするれば、区の実施する事業、すべてを視野に経常事業をどのように評価していくのか、既に各自治体で実施されている事業仕分けの手法なども参考にしながら、評価手法を検討していく必要があります。

経常事業は事業数、また事業金額ともに計画事業を上回りますが、年度ごとの目標値というものを持っておりません。そうしたために、評価の方法や基準をどうするか、また、事業の選定基準についてなど、いくつかの解決すべき問題があります。そのため、計画事業の外部評価の実績を持つ、外部評価委員会でこの点についてご検討いただきたいと存じます。

今年度は、補助事業見直しのための評価をお願いをしているところに加えて、今回の諮問でございますので、本当にご多忙とは思いますが、この趣旨について、ぜひご理解をいただき、今後の区の行政評価の確立に向けて、ご尽力をいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

この外部評価委員会は、私ども新宿区にとって、新宿区の行政を本当に区民から見て効果的で、効率的で、かつ、スピード感を持った役に立つ行政にしていく、そしてまた今、財政状況についても非常に世の中全般の経済状況が厳しい中で、新宿区にあっても、やはり効果的、効率的な事業の遂行が大きな課題であります。また、それは納税をしていただく皆さん、それから新たな公共というような立場から、地域の中でみなしてこの地域を担っていくという意味でご活躍していただく皆さんにとっても、区が信頼を得るために、とても重要かつ必要なことであると思っております。

そうした意味で、外部評価委員の皆さんには、大変なご苦勞をお願いするところでございますが、新たなこうした住民に最も近い、基礎自治体における効果的な事業遂行についても、そうした評価の手法の確立、また、評価の文化というのをこの委員会にてぜひ確立していただき、区も一体となって効果的な事業の遂行にあたってまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【会長】

ただ今、中山区長から諮問をいただきました。

経常事業につきましては、これまで2回ほど事務局から説明がありましたので、皆様は経過をご承知だと思いますし、今の区長からの話の中にもあったと思いますけど、我々は毎年評価委員会の成果を出していますので、大変タイトなスケジュールだということが、難しい課題でございました。今回の経常事業の評価指標についても、11月の末までというふうに時間の区切りをいただいております。

そのことによって多分、また来年度の経常事業の評価そのものが順調に進められるというための締め切りだと思っておりますので、今回、計画事業、それから補助事業、さらに経常事業

の評価手法という、3つの課題を我々は課せられたわけでありませぬけれども、なるべくうまい形で調整しながら、その課題にこたえていきたいと思ひますので、委員の皆さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

<区長退出>

【会長】

それでは議事に入ります。本日は、大きく、今年度の計画事業の外部評価の方針を確認するとともに、メインになりますのは、補助事業の評価手法ということを確認したいと思ひます。

その後、全体会ではなく、部会に20分ほど分かれていただいて、今後のスケジュール、日程調整を各部会でやっていただきます。

それでは、計画事業の外部評価方針については、前回4つほどポイントを申し上げて確認しました。「今年度は、すべての計画事業を評価することはしない」、「特に、我々が出した外部評価と、それを踏まえた区の取組み、いわゆる区長の総合判断に、若干食い違いがある事業については、きちんと直したい」、「昨年度は個別目標はちょっと時間が少なかったせいもあってできなかった部分もありますし、区のほうの判断がございました。個別目標については、評価したい」。ただ、実際のやり方については、各部会で検討すると、「個別目標の評価について、実際の計画事業に含まれていなくても、経常事業に若干触れないと評価できない点があるかもしれないので、その点については経常事業も若干取り上げていきましょう」以上4つを確認いたしました。

そういう方針なので、基本的には、昨年と同じ部会構成員でよろしいのではないかとということでしたが、変更のご希望はありませんので、昨年と同じ部会構成員で今年度も外部評価をしていきたいと思ひますがいかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

1つ確認事項ですが、昨年度は協働という視点を色濃く持ちながらやっていたけれども、今年度は、そのようなテーマの設定をするのかどうかということを確認したいと思ひます。多分今年度は補助事業ということを考えるときには、もっとその協働というテーマが大きく取り上げられなければならないということと思ひますので、その点は今年度も引き続き、区民あるいは市民団体との協働というのは残す、当然踏襲するというふうにしたいと思ひますが、これもいかがでしょうか、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。

では本題であります補助事業の評価方法についてというところに移りたいと思ひます。

前回の確認ですが、今年度は補助事業の評価をするということは話しました。国や都からの財源のある事業については、原則としては評価対象にしないけれども、計画事業等の評価の中で、必要となった場合には評価することもあり得るが、実際には部会の検討の中でそれは扱うということになっております。これもよろしいでしょうか。

さて、それでは、前回補助事業の評価シートというものについてご検討いただきましたが、事務局で修正、追加等したのもございますので、きょうの補助事業に関する資料について、

説明をお願いいたします。

【事務局】

それでは、資料1、2がございます。1が補助事業評価シート、前回のお示ししたものと、余り変わっていないように見えますけれども、2枚目の真ん中のところに「3年間を通しての評価」以下、下の段でございます。

ここから上の部分は、これまでの事業評価の補助事業評価シートの内容あるいは評価の順番をそのままにしているということで、この部分については特段手を入れていません。

今回の見直しに当たって、3年間を通しての評価というところでは、きちんとその役割分担、目的の妥当性、効率性代替手段、目的の達成状況を書きます。

総合評価のところでは、これらの4つの視点を踏まえて目的に照らして「効果を十分発揮している」、「発揮していない」、「効果が十分でない」という区分をつけて整理をする。そしてその右側のところに、なぜそういう評価をしたかということを書くとすることで、この総合評価の部分を前回お示ししたのものから、よりランクをつけるという評価区分を整理したところでございます。

続きまして、資料2で第1部会、第2部会、第3部会ごとに補助事業一覧を用意してございます。

第1部会のところをごらんいただきながらご説明いたしますと、水色で囲ってある部分が事務局としては類似、似たような性格のものではないかということで整理したところですが、白抜きのところは、新しく始まった事業でございます。ピンクで「新」となっているものは、今年度新たに評価の対象に加えたということで、補助事業、補助金をどうとらえるかという部分です。国や都の負担金等が入っているものについては、評価の対象に今回はしないということで、平成17年3月の答申のときも区の単独補助事業を対象にしますということで実施してございます。

前回、「行政監査は111監査をしていて、内部評価は70しかない、その差は何かということで、この部分については、国や都の負担金等が入っているものを監査の対象にしているかどうかということが大きな違いです」ということをご説明しましたが、平成17年3月の審査会のときに、一部国の負担金等が入っているものがございました。逆に大変申しわけないのですが、平成17年3月のときに漏れている資料というものもございましたので、今回、純粋に区の単独補助事業と、国や都の負担金が入っていないものを対象に評価するという整理をしまして、その中でこの利子補給金に対する事業が、おおむね「新」で、それぞれ入って来ているものがございます。利子補給金以外にも、新しく始まった事業というのが白になってございます。

それで、灰色のところ、横線で消してあるもの、例えば建築等耐震化支援事業、これはこれまで評価していたのですが、実は調べてみると、2分の1あるいは45%を国や都の補助が付随してついてくるというものですので、いわゆる区の単独補助ではなかったということで、今回、対象から逆に除いたということになってございます。

また、廃止となっている環境保全団体の助成が前回の審査会の答申の後に、廃止して事業がないというような形で、それぞれ平成17年3月の答申のときの評価と、それ以降廃止した年次、

それと21年度の内部評価、あと21年度の行政監査意見というものを整理してございます。ですから、すべての部会のところで、この灰色のところに書いてある事業については、17年3月の審査会のときにはあったけれども、廃止等により、今回は評価の対象になっていないというものでございますので、この灰色の部分以外のところをどうしていくかということ、それぞれの部会のところで協議いただければということで資料を整理させていただきました。

それと、基本目標3の「災害に備えるまち」、「日常生活の安全・安心を高めるまち」、この部分につきましては、当初第2部会のほうの基本目標になってございましたけれども、この安全・安心の部分について第1部会のほうで取りまとめということでございましたので、この補助事業の部分については、第1部会のところに入れてございます。その関係で、計画事業、39と40、これをもし、計画事業のほうでヒアリング等実施するということになるようでしたら、第1部会のほうであわせてしていただければと考えております。

資料2のほうは以上でございます。

【会長】

少し整理をされていますが、例えば第1部会の資料2ですが、Cのところに色がかかっているのは、何のためでしょうか。

【事務局】

これは、Cのところが目立つように網をかけております。

審査会のCというのは、抜本的な見直しが必要ということですし、21年度の評価のCというのは、内部評価で目標を下回っているという自ら評価しておりますので。

いわゆる見直しという部分でいくと、前回審査会で評価していただかなかった、その後に出てきたものとか、あるいは前回審査会でCになっているものがどうなっているか、あるいは行政監査で経費の算定基準が不明確などの指摘を受けているものについては、効果的かどうかというのは外部評価委員会のほうで見いただければという、そういう中の一つとしてCを目立つようにつけています。

【会長】

この表の見方とか表についてのご質問とかございますか。あるいは、先ほどの評価シートのことでも結構ですが、ご質問とかご意見をちょうだいしたいと思います。どうでしょうか。

この評価シートは今、各所管が書いている最中ですが、いつ上がってきますか。

【事務局】

4月23日に説明会を行いまして、5月28日までに提出ということになっております。

【委員】

監査意見の経費規定の不明確という具体的内容はどこに書いてあるのですか。

【事務局】

「平成21年度行政監査結果報告書」にあります。

【会長】

本当に詳しく書いてあります。

【委員】

ちょっと確認したほうがいいですね。それを中心に評価してくれと言われて、評価できるようなことが書いてあるのかどうか。

【事務局】

例えば、具体的にこの事業はどうということはないのですけれど、20ページのところをお開きいただきたいのですけれども。

補助額の算定基準や対象経費の要綱等が明確になっているかという着眼点で監査をしたところ です。

【委員】

もしそれをしなければいけないということになったときに、行政監査と同じように細かいものに立ち至って全部見るのじゃ大変ですよ。口で言うのは簡単なのですが、何となくよくできていないという程度のことは言えますけれど。当事者から厳しく反論されたらどうしたらいいのかということが心配されます。

【委員】

補助金を実際に使うというか、支出する区側の問題ではなくて、受けた側が使う上でのマニュアルが自分のところでできていないとそういう意味ですね。

【会長】

補助金等審査委員会で審査したときに防犯協会がありますが、はっきり言って団体補助に近いものであって、事業補助じゃなかったです。名称だけ全部事業補助に変わりましたが、中身が団体補助のまま、だからこういう結果になっているのではないかと。

【事務局】

今回、補助事業評価では、実施要綱なり、その決算数値、実績、そういうものを全部書かせるので、それをまずご覧いただいた中で、この一覧表のところ、評価するに当たっても、すべてヒアリングしてやるのかとなりますと、時間がかかる点もあるでしょうから、これまでの計画事業と同じように、まず部会の中でこの部分についてヒアリングをしてみたいというのがあればとりあえず整理をしていただいて、実際には評価シートが上がってきたところで、もう一度調整していただくというのが、一番内容がわかりやすいのではないかと思います。今の段階では、まだ具体的にその不明確だというのがどこまで要綱に記載されているかというものも実際には、個々のものもわからないという状況になりますので、そのヒアリングをまずどれをしてみたほうがいいのかというものをこの行政評価の指摘や、補助事業名のところから、目処をつけていただいて、実際には評価シートが上がってから再度調整していただくというのが現実的ではないかと考えております。

【委員】

私の知識では、今、委員の質問について、国の補助の場合には、正確じゃないけれど、補助金の適正化法案、適化法というのがありますよね。法律による規定というのははっきりしていますね。例えば、まちづくりで第1部会の事業で、消防団への事業助成（3消防団）と記載がご

ざいますね。経費規定不明確というのは、補助をする側の規定なのか、受けるほうの消防団の規定が不明確なのか。それを一緒になって規定不明確という指摘なのでしょうか。

【事務局】

それに相当するものとして、区の補助金交付規則がありまして、そこでいわゆる事業計画を審査した上で、その支出をして実績報告をまとめて審査をして、精算をするなりその間の必要な指導を行うというつくりの規則があります。当初団体補助だったものを、事業補助に切りかえたものが、必ずしもそのとおりにっていない。いわゆる補助金を出すための実施要綱の中に、明確にその算定基礎が記載されていないとか、あるいは補助金の交付規則では必ず実績報告をまとめて、その実績を審査することになっているのですけれども、その実績報告を実はとっていないものがあったということで、指摘を受けております。今回この部分で、経費規定が不明確というのは、補助を受ける相手方の規定が不明確ということではなくて、補助をするほうの区の、補助金を出すための要綱なり、そういう部分が不明確であるという指摘を受けたということです。

【委員】

これは、行政の評価をするのだから、もらう側は関係ないわけですよ。出す側にどういう根拠があって出しているのかと、それは正しいかどうかを我々が評価するのですよね。

【会長】

もらった側は適切に使っているかどうかということ、出す側の基準に合っているかどうかという面ではね。

【委員】

それもあると思いますが、この段階では、出す側に明確な根拠があって出して、そのバックアップをちゃんとしているのかというだけでいいわけですね。フォローはして、その結果もちゃんと報告を受けていると、行政側の立場を理解すれば、それはよしとするわけですね。

【委員】

監査意見として、そういうことが指摘されているのだから、それを踏まえてこの評価シートを書いてくださいと指示をして、評価シートにこの指摘に対してどういうふうに改善しているのかあるいはしていないのかを書いてもらう。それが適切であるかどうかを我々が評価するというふうにでもすれば、できるかもしれませんね。

【会長】

今の話で、監査意見がこういうふうになったということは、各所管の方はご存じですよ。それについて書く欄というのはあるのですか。

【事務局】

これは、課題と改革方針のところに記入されてくると思います。行政監査で指摘を受けていることは当然課題ですので、それに対してどう改善するかということです。

【委員】

それについても1部会が多いですね。7事業もある。それを我々がやるというのはどうなのだ

ろうか。それで、経費規定が不明確でも補助を継続しているから信じられないですね。

【会長】

これは、昨年出た報告書ですから、変えれば今年からですね。

【委員】

今回は21年度の事業について、補助事業を内部評価しているわけですよね。監査意見が出てその重みというのですか、そこまで出されたら当然、区としては何らかの形で変えているわけですよね。

【会長】

21年度はこのように変えました、このような規定をつくりましたというふうに書いてくる可能性があるということですね。それで変わっていなかったらどうしようもない。

【委員】

この補助事業の評価シートなのですけど、特に重要なことが2枚目あたりに記載するようになっていますが、これはスペースが限られているので、どこまで説得力のある書きぶりができるのかなという気がしますね。記載されるときは、できるだけ客観的な観点からの記述をお願いしたいなと思います。そうじゃないとお互いに言いつばなしになって、非常にやっかいです。

【会長】

先ほど事務局のお話にもあったように、総合評価というところを前回議論して、最終的には効果を十分発揮している、発揮している、十分じゃないという、3つになりました。これと上の4つの評価基準でしょうか。これによってある程度判断となってきます。ただ、上の19年度、20年度、21年度の予算、決算の内訳については、個別の数字だけでいきますので、これを見比べながら評価を出すということになっています。この後、どういうふうになっていくかわからないのですけれども。

それにこの、第1、2、3部会の振り分けはよろしいでしょうか。第1部会の一番下というのは何なのでしょう。評価シート「納税貯蓄組合連合会への事業助成」というのが何で第1部会に入っているのでしょうか。何かちょっと違うかなという感じはしますけれども。

【事務局】

これに関しましては、どこにも属さないところだったので、それで数的に調整させていただいたところです。

【委員】

納税貯蓄組合は割とコミュニティ組織としての面がありますよね。新宿区の実状は知りませんけれども。

【会長】

第3部会の方々がよろしければ移動していただければ。

【事務局】

それでは、第3部会のほうに移させていただきます。

【委員】

この事業の類似のものがなぜこれだけ存在するのかということを知りたい場合に、それはこの補助事業評価シートのどこを見るとそのことがわかるのかなと、ちょっと今不安に思うのですけれども、

【委員】

類似ってどういう意味なのかというのをまず説明してもらわないと。

【会長】

それも言えますね。類似っていうのは、類似しているからよくないって言っているのか、それとも類似しているからまとめてできるって言っているのか。

一緒に検討したほうがいいのではないですかという程度だと思うのだけど。

【委員】

類似でくられちゃうと、確かに知らない人はこんなにあっているの、同じようなことがあって。逆にそういうふうを感じる場合がありますね。

【会長】

補助事業を評価するときに、補助事業評価シート以外に何か、補助事業要綱とか、補助事業概要書とか、補助事業説明書とか、そういうのがあるのですよね。

【事務局】

今回私どもがくくった類似しているものは、本当に類似しているかどうか、あるいはほかに類似しているものがないかどうかという部分については、この補助事業評価シートは補助の目的とか概要の欄、それに合わせて法規法令や、補助の要綱があれば、それを資料で出せという指示をしておりますので。

この評価シートの部分とその添付された補助の事業要綱等読んでいただいて、そうするとこれを別々に分けておく必要はないのではないかとか、あるいは名称は似ているけれども、そもそも目的から何から全然違うから、類似事業じゃないというようなご判断の材料にしていたけるのではないかと考えております。

【会長】

居住支援ですが、補助事業37のところはBとなっていますね。そのあと、補助事業38、39、40、17開始、19開始、20開始。類似というのを一つのくくりで見ると、拡大して、対象者が少しずつ変わっているというのがわかります。だから、そういう開始というのもとても重要です。いつスタートしているかというのも評価シートを見ればわかりますか。

【事務局】

はい。開始年度は補助事業名の横に事業開始年度を入れるところが用意してあります。

【会長】

類似ってものだけでまた何か一つのわかりやすい表が要るのかもしれない。

【委員】

私が類似というのに関して質問したのは、内容がかなり似ていて、対象、中身がちょっとず

つ違うのかなというようなものが多かったからなのです。計画事業でほとんど類似しているのに、別項目に分かれている。ただそれは、そういうものですという説明しかなかったので、それ以上知りようがなかったのです。ですから、今回もそういう同じような説明になってしまうのかと、ここを見ていて思いました。それ以上類似していることが妥当なのか、別々になるほうが妥当なのかどうか、判断する材料はどうかと思いました。

【委員】

例えばですけれど、補助事業37の事業が評価されて、住み替え居住継続支援、子育てファミリー世帯居住支援、高齢者等入居支援、災害時居住支援とどんどん増えていっているみたいです。もしかすると、住みかえ居住支援というのを大きな枠組みにして、そこに、子育て、高齢者とすれば一つの補助金事業にまとめられるのではないかといいるところまで、こちらとして見ていくというふうに考えてよろしいのですか。

例えば、商工業だったら2つあるのだけれど、それを1つにまとめられるのではないかといいるところまで、こちらとして見ていくというふうに考えてよろしいのですか。逆に特別利子補給は一緒にして、商工業と何とかというふうに、中でやればいいんじゃないかといいるところまで、こちらとして見ていくというふうに考えてよろしいのですか。それに対して、これは分けなきゃいけないのと言われたら、それで終わってしまうものなのか。

【事務局】

外部評価委員会としては、資料を見てヒアリングしていただいて、これとこれは1つでやったほうがいいのではないかといいるところまで、こちらとして見ていくというふうに考えてよろしいのですか。そういう評価をいただいても一向に問題ないかと思えます。

【委員】

そのとき、要綱がこうなっているからという反論というお話があった場合、要綱それ自体を変えればよろしいのではないですかということ、委員会が言えるということですか。評価してこんなにいっぱい要綱があるのはおかしい、似たものを1つにまとめて要綱をつくったらいかがですかということまでは、指摘してかまわないのでしょうか。

【事務局】

それは、かまわないと考えております。

【委員】

融資の中に利子補給というのがあります。それを考えるときは、非常にきめ細かく目的を絞って設定する。で、要らなくなったらその部分はやめるというようなやり方になっていますので、類似であるかということであまりまとめてしまうのはよくない。対象者が商店であるか、あるいはその技術関係のものであるか。同じ公衆浴場といっても、公衆浴場の通常の運用に対しての資金を供給するのか、それともその世代がわり、継いでもらうために必要なものであるのか。そういう面では性格が違いますから、それは分けてやるとか、政策目標を明確にしてやったほうがいいのではないかと思います。

【委員】

区民の意向がどの程度反映した補助事業になっているかというのが難しいと思います。

資金の貸し付けってこれだけあれば、結構網羅しているのかと思います。居住支援、あるいは緑化となると満足していないという印象があって、足りない部分があるのではないだろうかと思います。公募型でうちの地域はこうで、うちの地域はこんな状況なので、こんな形で支援して欲しいといって少し補助要綱があまり明確でなくても、総合的にその地域にふさわしいのであればいいというふうなことも、あるのではないだろうか。そういう視点も含めて、ニーズがどういう経緯で増えているのか、また相手になるユーザー側のニーズというのが、どの程度変わってきているのかというものを一緒に見たいですね。

【委員】

我々の評価の視点で重要なことは、透明性ということがあると思います。団体補助とか、団体助成の場合、究極的には団体の自立が最終目的ですね、自立のために補助するわけですから。特定の団体、もしくは特定の団体ではないというような明記があるのですが、どういう団体が特定の団体なのか、あるいはどういう団体が特定でないのかというのが明確でないと、判断、評価しにくいと思います。団体の特定の根拠を何らか示していただきたいと思います。国の場合は、特定の団体に無駄金が流れることがあるということを知ったことがありますので、その辺のことが一番評価で見極めることだと思います。

【会長】

本当に透明性があるか、事業の妥当性があるか、お金自体の妥当性というのも実際あるわけだと思いますし、もう一つは、やっぱりその事業がサンセットされているのは、時代とともに変わっているわけですから、対象者が変わっても構わないわけですが、継続する価値があると、ある部分はサンセットされながら新しいものをつくり出していると、思っています。

ヒアリングというのは、所管とともにその受けている団体も呼んでいいのですか。

【事務局】

その補助事業の内容によって、いわゆる公募型である個々の区民の方を対象にして、補助しているものもございますので、場合によっては、お受けいただける団体というか、そういうところもあるのでしょうかけれども、必ずしもすべて相手方のヒアリングができるというものではないので。

【会長】

わかりました。じゃ、その点はよろしいですか。

そのときに参考になるのは、この平成17年の答申書と、21年のこの監査報告であると、これをセットにして、評価シートを見ながら抽出してくださいと。

【委員】

補助事業評価シートの中に、効果を十分発揮しているかどうかという総合評価がありますね。その評価というのは、その補助金が十分活用されているかどうかという評価なのでしょうか。

【事務局】

これは評価シートの2枚目のところですが、数値的なものは、上の部分の19、20、21

の3か年の補助の内容を表しております。その年度ごとに評価したうえで総合評価をつけるわけです。この補助事業については、必ずしも計画事業のように何年度にどういう目標があるわけではございません。あくまで、補助の目的に照らして、内部としてどう評価したかというものを、右側の評価理由のところはその考え方をきちんと書いて、3年間の実績、あるいは補助事業の要綱とか根拠になる資料を提出させます。そういうものを踏まえて、効果を発揮しているという理由が、目的からするとそうでもないということであれば、その評価はおかしいのではないかということをご協議いただきたいというところでございます。

【会長】

それぞれの所管であるわけですが、補助事業の各部会の仕分けはよろしいでしょうか。

それから、まだ補助事業については、すべての補助事業を対象にするか決めていませんが、明確なこれは絶対要らないといったところの部分とか、消した部分、それは別にして、基準というのはなかなか難しい。例えば、第1部会で申しますと、53番のような、審査委員会でもAが出ているし、21年度評価でもAが出ていて監査意見は何もないというようなものは、無理にそれをやっていく必要はないわけですね。類似でくられていて、だんだん増えてきて、一応目標どおりの成果を上げているものについても、コメントはやっぱりある程度しなきゃいけない。43番以降は、経費規定不明瞭と書かれたものは、やはりきちんと見なきゃいけないということで、やっぱり濃度が違うと思いますね。時間のかけ方は別としても、各部会で量が多すぎてどうしようもないよというご意見が出ればまた別ですが、そうでなければ今日ご提示いただいているものは、次回までに見ていただくということにしたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

どのような視点でそれを見ていくかは、やはり原点に戻りましょうというのがとても重要です。個別目標の中に補助事業はぶら下がっているわけですから、個別目標に戻って、本当に必要な補助事業なのかというのを大きな視点に入れていただく。

ヒアリングについては、所管はもちろんです。特定団体がいいのかどうか分からないけれど、必要があればその助成金を受けている団体もすべてではありませんが、必要に応じて呼び出すということも、全体会で決めておきたいと思います。

【委員】

協働という視点が補助事業の中のどこにどう反映されているのか、反映は関係ないよというものもあるし、自立支援に持っていこうという事業もあると思います。そういう協働が、この評価シートの中のどこに盛り込まれてくるのか。盛り込まれていないとしても、我々が評価する視点としては、そういうことも考えながらやっていかないとですね。なぜ続けているのかということにも、多分つながると思います。

【会長】

そこは重要ですね。わかりました。もう少し整理をしたいと思います。

詳細な補助金も場合によっては必要だけど、よく包括的補助金というように、使い方は地味だけど、ある目的に照らし合わせれば、そのほうがいいのかということも場合によってはあるので、

そういう視点も入れてみたいと思います。

【委員】

いわば行政の肩代わりといいますか、事業として成り立たないから補助をするというものもあるだろうと想定していたのです。行政が支援することで、自立していく、そういう目的のものは当然あってしかるべきです。けれども、私がイメージしたのは、本来、国がやるべき、あるいは行政がやるべきことが形上外に出て、丸抱えみたいな形で助成をしているようなケースもあるのではないかなと思っておりました。

そういうようなのは、極端に言えば、永遠に自立しないといいますか、そういうものと、そうじゃないものとの区別をこの評価シートで読み分けるときに、どこを見たら、一番わかるのか。そういうイメージでこのシートに目を通したのですけれども、行政の代行的業務ですみたいなことが、どこを見ればわかるのですか。

【委員】

簡単にはわからない。

【委員】

わかるようにしてもらいたいなと思っているのだけれども、どこですか、役割分担ですか。

【委員】

第2部会では、ほとんどが自立はできない事業だと思います。

【委員】

補助の目的という要綱とか何か、この最初にあるこの部分で見るとしかない。ただ、中には自立できていくものもあるのかもしれないですね。その区別というのは、難しいな思いました。

【委員】

第3部会は、元気づけのためにお金を出してという部分が結構ありますので、少なくともそういう部分とこういうことは違う。だから、補助というくりですけども、中身は全部違うのだと見方も必要なのかなというふうに思っていたのです。ついては、評価シートの中のどういふところで見分けられるのかということを知りたかったのです。

【委員】

役割分担とか目的とかそういうところから我々が判断するほかないわけです。やっぱり、区民の方の目で見ていただきたいということがあるから、こういう委員会があるのではないかと思います。

本来行政がやるべきであるが、できないから民間に何らかの形でやってもらっているというのに適合したやり方というのは、どっちかという委託ですね。現実には、やっぱり委託に近い補助とかあります。そういうものが客観的にはどういう性質を持つのかというのは、個別に見ないとわからないのではないかと思います。

【会長】

補助事業をいくつかヒアリングしたり、研究・調査したりして、少し類型化していくという

のがあるかもしれないですね。本当は行政がやるべきもの、できないから民間にというパターンもあるかもしれない。逆にもっと民間でやるべきなのかもしれないけれど、まだそこが育っていないから、初動期だけ支援しているというのものもあるかもしれない。その視野というのは難しいかもしれないけれど、やってみないとわからないので、いくつか申し上げたことを含めて、やってみたいなと思いました。

さて、補助事業についての議論はこの程度でよろしいでしょうか。

では今後の日程、6、7、8、9月の部会の日程を、この後部会に別れて調整してください。

それでは外部評価委員会はこれで閉会とします。どうもありがとうございました。

< 閉会 >